

令和2年4月21日

富士市長 小長井 義 正 様
富士市教育長 森 田 嘉 幸 様

富士市議会 議 長 一 条 義 浩

副議長 笠 井 浩
荻 田 丈 仁
影 山 正 直
高 橋 正 典
米 山 享 範
望 月 昇
笹 川 朝 子

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望書

新型コロナウイルス感染症が世界で急速に拡大し、国内でも多くの感染者や死者が確認されているところです。

本市でも、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を立ち上げ、迅速かつ的確な対策を講じていただいているところですが、残念ながら感染者が確認されるなど、予断を許さない状況です。

これまで富士市議会では、市民の切実な声に耳を傾け、市に対して、時機に応じた要望を行ってまいりました。

新型コロナウイルスの収束の糸口が未だ見えない中、富士市議会では、市のあらゆる施策に協力していく所存ではありますが、さらなる感染拡大を防止し、市民の生命・生活を守るため、下記の事項を検討いただきますよう強く要望いたします。

記

1 産業・経済について

- ・人の集まる施設の休業を要請するとともに、要請に応じた事業者には休業協力金を交付すること。
- ・持続化給付金制度のわかりやすい周知に努めること。

- ・融資、助成金・給付金受給、納税猶予等のための申請書類作成代行に要する補助金制度（10/10）を創設すること。

2 教育について

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）を活用し、小中学校、保育所、幼稚園、認定こども園、認可保育所等の給食費を無料化すること。
- ・小中学校へのタブレット導入の前倒しとリモート授業を開始すること。
- ・小中学校、市立高校の児童生徒への「心の健康診断」を実施すること。
※アンケート（問診票）をもとに、リスクが高いと判断された児童生徒から優先的に面談等を実施するなど、早急に心のケアができる体制を整備する。

3 福祉・医療について

- ・児童扶養手当に市独自の上乗せをすること。
- ・富士市の地域医療を守るため、医師会と十分な意思疎通を図ること。

以上